

し ぶ 志



市議会だより

No.47

2017.11.15 発行



生徒達による
手作りの化粧まわし

今年で109回目を迎えた
伝統の伊崎田相撲



一般会計補正予算	3
紙おむつ再資源化へ向けた調査を実施	5
10議員が一般質問	7
所管事務調査等報告	17



**9月
定例会**

平成29年 第3回定例会

平成29年9月定例会を9月11日から9月27日までの17日間開きました。
 一般会計・特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道管理・国民宿舎・工業団地整備事業）の補正予算など議案14件を審査しました。
 一般会計補正予算は18億6971万2千円を追加し、総額で260億678万3千円となり、そのほか、「志布志市情報公開条例」や「志布志市個人情報保護条例」の一部改正をはじめ、原案のとおり可決しました。
 また、「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情については採択され、内閣総理大臣をはじめ関係機関に意見書を提出しました。
 一般質問は10名の議員が防災対策、道路行政、教育行政などについてたどしました。

本会議での質疑応答

各委員会での
 質疑応答は4頁から

一般会計補正予算 (第2号)

Q プレミアム商品券
 市内大型店舗で使用
 できる商品券の割合
 は。

A 今年度7月末に販売
 したプレミアム商品
 券については、1冊50
 0円券が22枚綴りで、そ
 のうちの36%にあたる8
 枚が市内大型店舗で使用
 可能とした。これらを踏
 まえて、具体的な使用割
 合等については商工会と
 今後協議していく。

全国ご当地 どんぶり選手権

Q 出店料等参加経費の
 補助金が昨年度と比
 べる2倍近くに増えて
 いるが。

A 主な内訳は出店料や
 PR経費、現地アル
 バイト代等であるが、グ
 ランプリを獲得した際の
 イベント開催経費を今回

新たに計上している。

Q どんぶり選手権への
 出場は次年度以降も
 継続して行う予定か。

A 前回グランプリが殿
 堂入りで今回から審
 査対象外となり、2年連
 続で準グランプリの本市
 がグランプリを獲得する
 可能性が高くなった。仮
 に今回獲得を逃した場合
 は、今年度で終了するが、
 獲得した場合は2年連続
 グランプリの殿堂入りを
 目指して取り組んでいき
 たい。



東京ドームで開催されたどんぶり選手権

志布志市個人情報 保護条例の一部を改正

Q 今回の改正の趣旨に
 ついての法解釈の曖昧
 さが原因とあるが、今
 後は個人情報法が第三者に
 漏れないよう十分な対応
 がなされると理解してよ
 いが。

A 個人情報の取り扱
 いについては、以前か
 ら配慮するよう国から求
 められており、今回の改
 正で個人識別符号など個
 人情報の範囲が明確化さ
 れたことにより、今後は
 さらに適切な対応を行う
 必要がある。

公有水面埋立てに 関する意見について

Q 国・県による国際パ
 ルク戦略港湾整備で
 あるが、総事業費に対す
 る市の負担額は。

A 計画されている総事
 業費は106億円で
 あるが、国の負担割合に
 関する特例措置が適用さ
 れれば、市の負担額は概
 算で約9億5930万円
 となる見込みである。

一般会計

9月補正予算

ふるさと納税 寄附金を10億円増額

一般会計の補正予算はふるさと納税による寄附金額（当初予算20億円）を10億円増額して寄附者獲得への取り組みの強化を図る事業など、合計で18億6971万2千円を追加し、予算総額は260億678万3千円となりました。

ふるさと納税推進事業 6億2323万円

ふるさと納税のさらなる寄附者獲得に向けた取り組み強化と歳末期の寄附件数の増加に対応するため、受付発送業務等に必要な人員を確保し、組織の強化を図ります。



志布志市で開催されたふるさと納税九州サミット

伊崎田定住促進住宅用地整備事業 6350万円

定住促進住宅用地を整備するため、取得見込用地の既存建物撤去解体、土地造成及び水道管の布設工事を実施します。

地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業 1467万円

大隅半島4市5町において、使用済み紙おむつの再資源化を行うことにより地球温暖化対策に資するため、実現可能性調査及び一般家庭からの分別排出促進の検証を行います。

林道整備事業 2800万円

林道御在所岳線の工事延長増に伴い、用地取得費及び立木補償費等の経費を増額します。

プレミアム（割増金）商品券発行事業 4370万円

プレミアム（割増金）20%付の商品券を発行・販売し、市内商工業の振興及び地域経済の活性化を図ります。

農業用施設災害復旧事業（補助） 3000万円

梅雨前線豪雨で被災した農業用施設を災害復旧事業として復旧し、農林水産業の維持及び経営の安定を図ります。

採択

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について
 主な意見として、市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるための税であり、地方自治体としては、積極的に声をあげるべきである。

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について

陳情

中西浩一氏及び福留道子氏の任期満了に伴う後任の提案があり両氏とも適任と決定しました。

八代 明子氏
 （有明町伊崎田）
 上原 登氏
 （松山町泰野）

人権擁護委員の推薦について

決算審査特別委員会を設置

平成28年度の一般会計・特別会計決算の認定については、それぞれ特別委員会を設置し審査します。

一般会計決算審査

特別委員会

◎野村広志 ○平野栄作
 市ヶ谷孝 青山浩二
 八代 誠 小辻一海
 持留忠義 小野広嗣
 長岡耕二

特別会計決算審査

特別委員会

◎丸山 一 ○玉垣大郎
 西江園明 鶴迫京子
 毛野 了 東 宏二
 小園義行 福重彰史

◎委員長 ○副委員長

他市町村からの行政視察

8月21日（月）
 千葉県柏市議会
 ・環境政策について
 10月26日（木）
 青森県議会
 ・農業公社について

志布志港公有水面埋め立てに関する意見を可決

総務委員会

志布志市情報公開 条例の一部を改正

特定の個人を識別する記述等の定義が明確にされ、情報公開の手続きの際に、市が保有する個人情報情報を適正に取り扱ったため、規定を加える。

Q 今回の改正点である個人に関する情報として明示された「電磁的記録」の具体例は。

A 防犯カメラに記録された本人を確認できる映像データ、個人を特定できる音声録音データなどが該当する。

志布志市個人情報 保護条例の一部を改正

Q 税や保健・福祉の情報など、業務上、各課間で個人情報の共有が必要な場合は、どのような決裁方法をとっているか。

A 行政機関内での個人情報共有については、本人の同意が前提だが、法律に基づき共有できる場合があり、課長間

で合意の上で情報共有している。

志布志市企業立地の 促進等による地域に おける産業集積の形 成及び活性化のため の固定資産税の課税 免除に関する条例の 一部を改正

Q 今回の課税免除によつて、市に入るべき固定資産税が入ってこないことになるが、他の法律による課税免除と同様に、減収分は国から補填されるのか。

A 今回の改正分についても、過疎法、半島振興法と同様に、地方交付税で減収分の75%が補填される。

公有水面埋め立てに 関する意見（3件）

志布志港港湾管理者である鹿児島県知事から提出された、埋立ての承認・免許及び用途変更について、意見を述べるもの。

Q 今回の公有水面埋め立ての手續ぎにあたり、環境アセスメント等の結果は、問題無かったのか。

A 国・県による各種調査の結果、「大気質・騒音・振動・水質・地形・地質・動植物・生態系・人と自然とのふれあい活動等に及ぼす影響については、軽微である」と評価されており、埋立て計画を実施する際は、

「周辺環境に及ぼす影響についても最小限に努める」とされている。

一般会計補正予算 （第2号）

Q 県道日南志布志線道路整備事業に伴う、旧出水中学校の立木等の補償費648万3千円の内訳は。

A 門柱や記念碑等の構造物移転が290万8千円、立木が351万4千円、杉等の用材が5万3千円、柿1本が6千円である。

Q 伊崎田定住促進住宅用地整備事業について、販売価格はどの程度か。また、住宅用地の中に公園は整備されるのか。

A 販売価格については、坪1万5千円から2万円という協議をしているが、過去の事例、民間の価格、定住促進団地ということ踏まえ、今後価格を決定する。敷地内に公園は無いが、車の転回スペースを1箇所設け



ている。

Q 総務課で一括管理している郵送料が増額となった理由は。

A ふるさと納税について、目標額を20億円から30億円に増額したことに伴う寄附証明の郵送に対応するもの。

（港湾商工課）

Q プレミアム商品券発行事業は、商工会会員以外の商店にとつて不公平感があるのではないのか。

A 会員以外でこの事業に取り組みたい場合は、登録料と換金手数料を商工会に納付すれば、取扱店になれるため、そのことを広報等で周知していく。

国民宿舍特別会計 補正予算（第2号）

Q 備品購入費93万5千円の増額の内訳は。

A 施設管理備品としてプレハブ型冷蔵庫を購入するもの。

紙おむつ再資源化へ向けた調査を実施

文教厚生委員会

一般会計補正予算 (第2号)

(教育総務課)

Q 新入学児童生徒学用品費等の単価が増額された要因は。

A 国の要保護児童生徒援助費補助金のうち、新入学児童生徒学用品費等の単価が実勢価格を踏まえ大幅に見直されたことが要因である。

Q 新小学1年生への入学準備金支給に関する県内の状況は。

A 7月の19市の担当課長会開催時点での県内の状況として、鹿児島市は平成30年4月に入学する小学校、中学校の新1年生に対する入学準備金の入学前支給を29年度から実施することが決定されている。西之表市も支給に向け検討していると聞いている。その後、鹿屋市が新小学1年生、新中学1年生への入学準備金支給にかかる補正予算を9月議会に提案されたとの新聞報道も確認している。

(学校教育課)

Q 市内の特別支援学級設置状況と設置のための手続きは。

A 森山小に2学級、伊崎田中に2学級、有明中、潤ヶ野小にそれぞれ1学級ずつの計6学級が新設され、小学校17学級、中学校8学級となっている。保護者がその意思を学校長に伝え、各学校の就学指導に関する委員会、市の教育支援委員会で就学判定等を行い、市教育委員会が県教育委員会に新設のための申請書を提出する。設置の可否は、県の判断。児童生徒の状態等にもよるが、1人の場合でも設置される状況にある。

(生涯学習課)

Q 耐用年数が気中開閉器10年、引込ケーブル15年と異なるが、いずれの機器に主眼を置いた積算か。

A 気中開閉器の数値的な劣化はなかったが、引込ケーブルは若干の劣化が見られたため取替工事を計画した。気中開閉器は、高圧設備におけるブレーカー的な役割のほ

か、電気事故発生時の同一回線利用地域への波及事故を防止する機能も有している。また、避雷設備を内蔵した製品もあり、同時期の一体的な取り替えが望ましいと判断し、同時に取り替える。



志布志文化会館での現地調査

(福祉課)

Q 障害者総合支援法の改正により高齢障がい者の介護保険利用者負担が軽減される仕組みが設けられるが、その対象となる要件は。

A 65歳に達する日までの5年間にわたり、相当の障害福祉サービス

を利用していた一定程度以上の障害支援区分にある低所得高齢者が、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用することが要件となる。

Q 全ての要件に該当しなくとも利用者負担の軽減対象とならないのか。

A 基本的には、この要件を満たすことが負担軽減を受ける条件となる。具体的な要件の詳細等については、今後、国が定める政令等により示されることになっている。

(市民環境課)

Q 使用済み紙おむつ再資源化の実現可能性調査及び一般家庭からの分別排出の検証が実施されるが、大隅4市5町で本市以外は、焼却処理されている。事業範囲の縮小による影響はないのか。

A 1kg当たりの処理単価は志布志市、大崎町を事業範囲とした場合100円程度、4市5町を事業範囲とした場合30円程度と試算している。また、関係市町では、焼却処理するごみを削減し

たいという意向もあり、関係市町のそれぞれにメリットがあることを説明しながら理解を求め、大隅4市5町での事業実施となるよう努力を続けていく。

(保健課)

Q 母子保健費の先進地研修の研修先、目的、財源は。

A 平成32年度までの設置が努力義務となっている子育て世代包括支援センターの先進地である埼玉県和光市、三重県名張市を予定している。今回の研修は、平成30年度中の本市での子育て世代包括支援センター設置と円滑な運営のための研修と位置付けている。財源については、ふるさと志基金を充当している。

国民健康保険特別 会計補正予算(第1号)

Q 退職者の被保険者数は。

A 年度平均で平成27年度が326人、平成28年度が235人と減少している。

林道御在所岳線 総事業費約16億円

産業建設委員会

一般会計補正予算 (第2号)

(耕地林務水産課)

Q 農道維持事業の軽微な作業等委託料は、当初予算と比べると今回の補正額が少ないが、今後の対応は可能か。

A 当初予算では前年度の要望箇所も含んでいたため、このような予算規模となったが、今回の補正で15件分を予算計上しており、今後の対応は可能と見込んでいます。

Q 県の代行事業である林道整備事業の御在所岳線について、県と市の負担内容は。

A この事業は事業費の2分の1を助成する地方創生道整備交付金事業を活用しており、県が負担する事業費に全額充当される。用地取得費、補償費等については市の負担となり、起債が財源となっている。

Q 御在所岳線の総事業費と、それに対する市の負担額はどれくらいか。

A 総延長が7200mで総事業費は16億2700万円の計画である。用地買収等にかかる市の負担額については、一部に国有林があることなどを考慮すると、概算で約1億円程度と見込んでいます。



御在所岳線の起工式

Q 分収林分収交付金事業の今回売り払いの対象となった分収林の面積は。

A 面積は約2・4haで、本数は杉が約1400本である。

Q 面積の割には本数も少なく、売り払い額も相場と比べると、少し安いようだが、確認作業はどこが行うのか。

A 売り払い額については、山の中腹にあり道路の接続もなく条件が悪かったことが影響したのではないかと考えている。確認作業については国有林であるため、国の専門官が毎木調査を行っている。

Q 林業成長産業化地域創出モデル事業の嘱託職員報酬について、1名の雇用を予定しているが、どのような人材を考えているのか。

A 森林調査や再造林指導が主な業務内容になるため、過去に林務関係の業務に従事していた方などを想定している。

(農政畜産課)

Q 環境保全型農業直接支払事業について、計画面積が約11haの増となっているが、全体面積はどれくらいか。

A 当初の計画では79・37haであったが、調査を行った結果、91・03haとなった。主な作物の内訳は野菜が11・89ha、お茶が74・26ha、水稲が4・76haとなっている。

Q 有機農業の取り組みは今後も継続して行う必要があるが、見直しはどうか。

A 現在、6戸の農家がおり、特にお茶については碾茶(てんちゃ)の生産や海外輸出に向けた取り組みを進めている。農薬規制が厳しいこともあり、輸出対策としての有機農業への移行が今後増えるのではないかと。

Q 茶品評会への謝礼金が計上されているが、出品1点当たりの助成額はいくらか。

A 全国の品評会が1点10kg、当たり6万5千円、県の品評会が1点30kg、当たり13万円の助成額である。

Q 荒廃農地等活用促進事業について、今回初めて予算計上を行うこととなった理由は。

A もともと県の基金事業として市の協議会が直接収入を受け入れる制度であったが、制度改正により、一般会計で収

入を受け入れ、市の協議会へ支出する流れに変更となった。



有機農業への移行が見込まれるお茶

Q 今回12aの荒廃農地の再生に取り組み計画だが、作物体系と事業完了後の確認方法は。

A 作物は露地野菜のニンジン、キャベツ、甘しょであるが、この事業は5年間の営農継続が要件となっており、年1回の現地調査で作付け確認を行っている。

※碾茶(てんちゃ)

蒸し製緑茶の一種。覆いをして育てた茶樹の若芽を蒸して、揉まずに乾燥させたお茶で抹茶の原料となる。



▲動画視聴

待ったなし 教育行政

▶ 充実発展するよう努める

野村広志議員 9月より志布志高校スクールバスが、利用者減少のため、一部路線で減便運行されている。その影響について示せ。

教育長 影響については、①学校到着時間が従来より遅くなる。②バス内の混雑により立つて通学しなければならぬ生徒が出る。③バス発着場の変更により不便が生じる。などが考えられる。

通学補助の在り方について

問 対策として対象路線の通学補助の在り方を、曾於市並みに検討する考えはないか。

要望を聞いて対応する

市長 バス通学者の補助拡大については、学校側の要望等を聞きながら対応していきたい。

キャリア教育の醸成への見解は

問 子どもたちは、予測が困難な未来に対応するため、新たな価値を見出ししていく必要があると考える。職業観も含め、キャリア教育の醸成についてどのような見解を持っているか示せ。

非常に大事

教育長 子どもたちが主体的に生きていけるよう育まなければならないが、その視点としてキャリア教育は非常に大事である。全小学校において職場見学や全中学校における職場体験学習などに取り組んでおり、また、職業人講話等も積極的に取り入れている。それらが評価され、昨年度、キャリア教育優良教育委員会として、文部科学大臣表彰を頂いた。

保護者などへ周知が図られているか

問 学習指導要綱の変更に伴い、大学入試制度等の変更がなされる。有益な情報を保護者に周知できているか。

まだ十分でない

教育長 まだまだ十分に保護者に周知されていない。まずは教職員から周知を徹底し、PTAとも連携を図りながら教育制度改革の広報周知を積極的に進めていきたい。

保険加入の現状は

問 鹿児島県民のための自転車の安全で適正な利用に関する条例の施行により、ヘルメットの着用や保険の加入が義務化されたが、本市の現状について示せ。



中学生以下のヘルメット着用義務化は全国初

啓発を図る

教育長 自転車損害賠償保険の加入について小学校35・5%、中学校64・5%である。ヘルメット着用率は、小学校88%、中学校94・3%である。今後とも安全で適正な自転車の利用を啓発していく。

体験活動の地域間格差について

問 子どもたちを育む総合学習の場として、さまざまな体験活動があるが、実施主体を校区公民館で行うことにより地域間格差が生まれやすく、参加する子どもたちや保護者が固定化され負担も大きくなっている。このような課題への対応策を示せ。

非常に大きな課題だ

教育長 非常に大きな課題だと考える。体験メニューの在り方や実施時期等を考慮し、地域や保護者への啓発を図る。また、社会教育委員の会でさまざまな



曾於地区総合防災訓練でのバケツリレー

意見を聞き、充実した体験活動が幅広く市内全体で取り組めるようにしていく。

防災教育の在り方について

問 子どもたちへの実際の災害発生を想定した防災教育の在り方について充実を図る必要はないか。

実践的な防災教育を進める

市長 自分の命は自分で守る子どもを育てるため、実践的な防災教育を進めていく。



小野 議員



動画
視聴

きめ細やかな防災対策・仕組みづくりを急げ

地域防災計画を見直しながら対応していく

で、今後、そのことについては参考にしたい。

災害時の 自販機について

問 災害時に飲料等を確保するために、自動販売機等の契約を検討する中で、災害対応型のカップ自動販売機が求められている。どう認識しているか。

今後参考にしたい

市長 家族単位での防災意識を高めるために、防災訓練を行うことについては、本市では、何ら提唱はしていないの

の認識はどうか。

今後参考にしたい

市長 家族単位での防災意識を高めるために、防災訓練を行うことについては、本市では、何ら提唱はしていないの

華さを競う傾向が激化し返礼率が高くなり、当初の制度の趣旨からかけ離れている。総務省はこれを憂慮し、返礼割合と内容の見直しを求めている。この要請に対する本市の基本的な考え方と今後のふるさと納税制度への戦略を示せ。

コンビニ 二交付について

方針に沿った早めの対応をしていく。

問 マイナンバーカード普及の一つがコンビニにおける各種証明書の交付である。コンビニ二交付の取り組みに対して、交付税措置が平成30年度までとなっているが、このことに対する認識はどうか。

国の動向を見て 対応する

市長 ふるさと納税制度の健全な発展による長期的な制度の維持、存続が本市地域活性化に不可欠であることから、総務省が示した内容を大きく逸脱しないよう対応している。8月に就任した野田総務大臣からは「自治体にお任せするのが当然」と、先の総務省通知を見直す内容の発言があった。今後の動向をいち早くつかみ、国の

基幹システム 更新時に検討

市長 コンビニ二交付については、セブンイレブンやローソンなど全国5万3千店ある。現在、市の電子計算組織管理運営委員会で検討中であり、平成30年度の基幹システム更新時に検討したい。

小中一貫教育 について

問 本年の施政方針には、小中連携をさらに発展させ、義務教育9年間を通して地域ぐるみで子どもを育てていく小中一貫教育の推進に着手するとある。その後の推進状況を示せ。

伊崎田学園の 名称で進む

教育長 今年7月、学校管理規則の一部を改正し、平成30年4月から「伊崎田学園」の名称で小中一貫教育を進めていくことになり、現在来年度の開校に向けて、学校関係者や保護者、住民の代表、学識経験者を委員とする小中一貫教育推進協議会を設立し、教育課程の編成や学校行事の実施方法といった具体的な内容について協議を行っている。

家族防災会議について

問 家族防災会議の日を定める自治体が増えている。年1回ではなく毎月第2日曜日に決め、年12回である。チェックシート等も細やかなもので、年間の

市長 防災の日が定められ、国を挙げて取り組みが行われているので、この日においても何らかの形で市民に防災の日としての認識を高めていただくような取り組みをしていく。



九州北部豪雨災害

ふるさと納税への 戦略は

問 ふるさと納税の獲得競争で、返礼品の豪

取組みを始められたいか。

得競争で、返礼品の豪

※災害対応型カップ自販機
災害時に飲料水やお湯・水などを無償で提供する自販機。粉末ミルクや薬の服用としても利用できる。



青山 議員



▲動画視聴

志布志高校スクールバスへ支援を

▶状況を十分把握し考慮する

青山浩二議員 志布志高校のスクールバスは利用者が減少傾向にあり、運行事業所の損失額は年々増加傾向にある。それに伴い、現在の路線数維持が困難になり、9月1日より便数の減が決定となった。このことをどう考えるか。

市長 あらためて志布志高校生徒数の確保が大きな課題であること、そして、スクールバスで通学する生徒へどのような影響があるのかを危惧している。

教育長 志布志高校生徒数確保への取り組み、あるいはスクールバス通学生への影響、今後の支援の在り方について考えていく。

問 62名が利用する登校便は、3便から1便への減便となった。生徒は大きなバッグを持ちながら乗るが、バスの中は大変な状況であると思う。この状況をどう思うか。

平均45名程度の利用状況である

市長 全てのバス利用者が乗ると、62名ということで、座れない生徒もおり、混雑した状態であると思像する。現在この1便に乗っている生徒は、平均が45名程度であるため、そんなに混雑した状況ではないと思う。

便数復帰へ支援を

問 平均45名だが、日によっては50名を超えることもあり、バスの中は大変な状況である。そこで、市として、志布志高校スクールバス問題について、見直し前の便数に復帰できるような支援をする取り組みはできないか。

状況を十分把握し考慮する

市長 まだ志布志高校から市に対する要望等はないが、今後の状況については、対応を考える。また、教育委員会とも十分状況を把握し考慮していく内容だ

と思う。

三者協議の実施を

問 高校と運行事業所が、市に便数復帰に向けての協議を申し入れたら、問題解決に向けての三者協議を実施することはできるのか。

対応する

市長 そのような要望・要請があれば、当然対応はしていく。



スクールバスを利用する生徒たち

志布志市外生徒にもバス代補助を

問 現在、市は高校の支援事業として志布志市内の生徒に限ってバス代2分の1補助をしている。生徒確保の観点からも、この制度の見直しをし、志布志市外の生徒にも補助ができるように考えることはできないか。

高校の魅力を上げる事業なら協議する

市長 市外の生徒確保のために交通費を補助すれば、他市・他校と競争になると思う。私としては、志布志高校の魅力を最大限上げていくための事業については、内容を協議しながら検討していく。

生徒確保対策会議に参加を

問 志布志高校は、募集定員160名を維持するため、生徒確保対策会議を定期的に開催している。これに市当局も加わり、より大きな会にして、大きな声

を県に届けることができたらと思うが、どうか。

参加する

市長 要請があれば、参加する。

志布志高校を守る道は

問 学校の衰退は地域の衰退に直接影響してくる。これは近年急速に進んでいる小中学校の統廃合という形で嫌というほど味わっている。今後、志布志高校を守っていくためにどういう取り組みをすれば一番いい道だと思っているか。

魅力ある高校になるよう取り組む

市長 中学生が魅力ある高校だと感じる高校にしていくことが大切である。市としては、取り組むことができる内容があれば、取り組んでいきたいと思う。

他に
・男女共同参画社会の実現について質問した。



長岡 議員



動画視聴

道路の維持管理 対応を急げ

▼早期の対応を強く要望している

長岡耕二議員

潤ヶ野小学校付近の歩道、通路は草が生い茂り子どもたちが歩ける状態ではなかった。新学期が始まる前までにと、草刈清掃を繰り返し依頼したが、実行されず新学期を迎えた。現状と管理状態をどう考えるか。

今年度中に

復旧を終える

市長 県に確認したところ、昨年6月の豪雨で全面通行禁止になった所だが、複数の箇所で大規模な発生し、大型車の通行が困難であるとの判断から現在に至っている。今年度

中に復旧を終え、車両通行止めを解除したいとのことである。

市民の納得できる

対応を

問 道路維持管理について、今までの対応の仕方では市民は納得で

きない。ほとんどが県道の問題であるが、隣接する串間市、曾於市と比べ道路状況に大きな差があり、市として何らかの対応は考えられないか。

継続して働きかけをしている

市長 市内においては、他の区間、路線でも同様の内容がある。大隅地域行政懇話会においても早期の対応を強く要望しており、土木協会や各種協議会において継続して働きかけをしている。特に危険箇所については、強く要望を重ねている。

県知事表彰を受けた自治会の周知を

問 道路に関する苦情や相談が多い中、道路



県知事表彰を受けた天堤自治会の皆さん

協力があつて、十分な効果があると思われる。そのような中、今年度天堤自治会が県知事表彰を受けた。市としては、受賞に至る経緯などを市報やケーブルテレビ等で周知拡大を図っていきたい。

これまで表彰を受けた個人・団体は

問 これまで道路愛護に関する表彰を受けた個人や団体はどれぐらいいるのか。

個人3人と2団体

市長 過去の受賞者については、平成元年以来、個人3人と2団体の受賞があった。その中で個人3人は平成28年度に国土交通大臣表彰を受賞している。

周知拡大を図る

市長 道路の美化清掃については、道路管理者だけでは万全と云えず、地元住民の日常の

市長 指摘の道路は県道日南志布志線である。鹿児島県に早期の対応を強く要望している。

県道修復の今後の見通しは

問 県道今別府串間線は、道路改良もされない中で、一部4t車以上の車両通行止めが1年以上続いている。修復が長期にわたる要因と現状、今後の見通しについて問う。



改良が望まれる県道今別府串間線



小辻 議員



▲動画視聴

上天神交差点の歩道と信号機設置は

▶平成30年度に予算要求



歩道と信号機設置が待たれる上天神交差点

小辻一海議員 昨年9月定例会で質問した国道220号線上天神ガソリンスタンド前交差点の歩道と信号機設置の進捗状況を示せ。

市長 歩道設置については、大隅河川国道事務所において、平成28年度の市からの要望を受け、課題整理の調査を進めており地元の意向確認が必要ということで、同意書等の協議が終了次第、交通安全対策事業の新規事業箇所として、平成30年度の予算要求等を進めているとのことである。

信号機の設置は

問 歩道設置については、予算要望ができるとのことだが、信号機設置はどのように進めるのか。

歩道設置後に要望する

市長 信号機設置については、県公安委員会になるが、設置する場所を考えたとき、歩道ができないと、なかなか設置できない事情があるので歩道を設置することを急務に考え、その後、県公安委員会へ信号機設置の要望をしていく。

塗木大隅線の見通しは

問 県道110号塗木大隅線、田之浦郵便局前から尾野見宮下までの約3・4km区間の県道改良について、整備計画の見通しを示せ。

平成30年度に着手予定

市長 工事着手できなかった箇所の問題が解



改良整備に着手する大野原地区

決し来年度から大野原地区の工事に着手する予定で、大野原地区の進捗状況を勘案し、大越地区に着手することである。

全面改良の要望は

問 県道110号塗木大隅線は、工事が中断して22年の歳月が経過して、地域にとっては1日も早い全面改良が望まれるところだが、市長自ら県へ出向くなりして、1日も早い全面改良を要望する考えはないか。

積極的に要望する

市長 県道110号塗木大隅線だけでなく、他の路線においても、長年中断しているところがあるので、それぞれの地域、所有者の事情を把握しながら、県へ積極的に出向いて要望活動を行い、事業推進に努めていく。

県曾於支駐在への報告・照会は

問 県道3号日南志布志線、県道65号南之郷志布志線が、長期にわたり草木で覆われ安全確保が失われているが、市民から苦情、相談は



草木で覆われた南之郷志布志線

なかったか。また、現状を県曾於支駐在へは、どのように報告、照会しているのか。

メールや電話で行う

市長 この2路線を含めて、草木の伐採等39件の苦情、相談がきているところで、そのつど曾於支駐在の方へ、図面を付けメールでの連絡や電話で連絡をしている状況である。

再度要望の考えは

問 2路線の安全確保のため、草木の伐採等を早急に実施することを再度要望する考えはないか。

早急に要望する

市長 2路線の草木の伐採等の進捗を確認しながら、作業を早急に実施するよう要望する。

他に

・環境行政について
・職員業務の在り方について質問した。



平野 議員



動画
視聴

※ E S C O (エスコ) 事業の導入は

▼地球温暖化防止実行計画を見直す際検討する

平野 栄作 議員 本市における防犯灯（街路灯）の設置数と管理の状況はどうなっているのか。また通学路への防犯灯設置状況を教育長はどう認識しているか。

市長 街路灯の設置数は、松山町が146基、志布志町が781基、有明町が1044基の計1971基である。防犯灯の設置数は、松山町で268基、志布志町で1353基、有明町で889基の計2510基で、合計で4481基となっている。維持管理については、街路灯は建設課及び各支所産業建設課で、防犯灯は松山町が公民館を中心に、志布志町と有明町が自治会で行っている。

教育長 街路灯等の新規設置要望については直接はないが、各学校



市内に設置された街路灯

へは保護者や地域から要望を受けている。通学路における街路灯や防犯灯は、防犯上の観点からも必要に応じて設置されることが望ましいと考えている。子どもたちの安全を守るという観点からも通学路における街路灯や防犯灯の増設について、関係課と協議していきたい。

ESCO (エスコ) 事業の導入検討は

問 総務常任委員会でESCO (エスコ) 事業について研修したが、街路灯や防犯灯を一齐にLED化できる点、投資額の分散、維持管理の一元化等のメリットがあり、すでに横浜、川崎、青森、弘前、むつ、秋田市等で導入されている。設置経費及び電気料の削減、維持管理に要する人的経費の削減を考慮すると、本事業への移行も、本市にとっては選択肢の一つであるのではないか。

地球温暖化防止実行計画を見直す際検討する

市長 今回、補正予算を提出している地球温暖化防止実行計画改定事業で、計画を見直す際に、ESCO事業の導入についても、温室

効果ガスの排出削減の一つの方策として検討をしていくような記載をしていきたいと考えている。電気代の削減効果や、委託料及び工事費等の予算で、事業実施が可能なのか調査研究をしていきたい。

防災対策について

問 これまでも防災意識向上を図るべきといった質問もあったが、具体的に強化した箇所は。

市全体で防災意識の向上を図る

市長 6月に有明地区で土砂災害防災訓練、9月に松山地区で曾於地区総合防災訓練を実施した。11月には志布志湾沿岸部で地震・津波防災訓練を予定している。今回の地震・津波防災訓練では、シエ

イクアウト訓練について広く呼びかけ、沿岸部のみだけでなく、市全体の取り組みとして実施し、防災意識の向上を図りたいと考えている。

人的育成の必要性は

問 災害発生時に避難所の開設から運営までを任せられる人的育成を図る必要はないか。

今後取り組んでいきたい

市長 避難所開設においては、開設当初は市職員、あるいは消防団員がその運営にあたるとしている。現在の段階では、育成というところまでは至っていない。今後においては職員や消防団員についても、いざという時に、いかに対応すべきかと

※ESCO (エスコ) 事業
省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業。契約したESCO事業者が従来型の街路灯・防犯灯を一齐にLEDに交換する工事とその後複数年にわたり維持管理業務を行う。電気料がLED化によって削減され、その削減分の経費で事業者へ委託していく。

※シエイクアウト
アメリカで考案された防災訓練方法でさまざまな人たちがそれぞれの場所でも、同時に訓練を行うのが特徴。



八代 議員



▲動画
視聴

災害予測調査の結果は

▶ 避難困難解消を検討

八代 誠議員 平成28年度に実施した災害被害予測調査結果を示せ。

市長 前川河口付近から菱田川までの沿岸部の地域に避難困難地域が設定された。調査結果を基に避難困難地域の解消に向けた対策を検討していく。

水害被害の調査は

問 大雨等による水害被害調査は含まれているのか。

別途に検討したい

市長 今回実施した災害予測調査は津波に関するものである。土砂災害に伴う被害予測調査は広範囲に及ぶと考えられる。関係各課が連携しながら、別途、水害調査を実施する方向で検討したい。

調査の資料は

問 今回実施した災害被害予測調査は、どの機関がシュミレーションした予測を資料としたのか。

南海トラフ巨大地震ケース11を用いた

市長 鹿児島県が実施した予測調査の中で計算条件である南海トラフ巨大地震ケース11を用いて調査した。

震度及び津波高さは

問 想定される地震の最大震度、最大津波高を示せ。また、津波により浸水する面積を示せ。

最大震度は6弱

危機管理監 最大震度は6弱。最大津波高は7m。津波浸水面積は554haとなっている。

完成時期を示せ

問 災害被害予測調査を実施し、今年度は津波避難対策緊急事業の計画書を作成しているが完成の時期を示せ。

今年度完成させたい

市長 調査結果や当該地域の意見などを津波避難対策緊急事業計画

に反映させて、鹿児島県と協議しながら年度内に完成させたい。

避難者1人に必要な面積は

問 大地震が発生した場合、避難者1人に必要な避難施設の面積の考え方を示せ。

1人1㎡必要だと考える

市長 国土交通省港湾局が示す津波避難施設的设计ガイドラインを参考に1名に1㎡が必要だと判断している。

全て耐震化されているのか

問 市が示す避難場所全てが耐震化されているのか。

8施設が耐震診断されていない

市長 市が指定している避難場所は46施設である。そのうち、津波が懸念される施設は9施設で、耐震診断をしていない施設が8施設

である。

避難所一覧表の見直しは

問 曾於地区総合防災訓練では台風接近に伴う大雨の中、大地震が発生したという想定で訓練が実施されたが、さまざまな災害を想定した避難所一覧表の見直しについての見解を示せ。

協議しよう

市長 さまざまな災害が発生している中、災害の種類に応じて避難所開設に努めている。耐震性を満たしていない施設も含め、避難所の見直しについては、防災会議での意見を聞きながら協議していく。

桜山を造成し、公園一帯を応急仮設住宅用地に指定する考えはないか

問 市内小中学校校庭が緊急時の応急仮設住宅候補地になっている。開田の里公園にある桜山を造成し、公園一帯

を応急仮設住宅候補地にする考えはないか。

発生した土を避難所建設に利用ができれば研究していく

市長 現段階では桜山の利活用はしていない。桜山を造成し発生した土を避難所建設のための土塁として使用することは検討していません。さまざまな資料を参考にしながら研究していきたい。



宮崎市の津波避難施設「命の丘」



丸山 議員



動画視聴

コアシサシの保護を徹底したらどうか

▼保護対策を改めて検討する

丸山 一議員

12年ぶりに志布志湾にコアシサシが飛来して抱卵した。県と協議してコアシをロープで囲ったり、コアシ手前の駐車場から先に行かないようロープと案内板を設置して1日に何回も見回りをした。しかし、一部の人たちがコアシ二に行ったり、4輪駆動車で走り回ったりしたため、抱卵をやめた。結果的に

は横瀬海岸で10羽程度がふ化した。絶滅危惧種でもある。今後の対応をどう考えているか。

市長

自然保護推進員及び自然保護団体との情報交換や近隣市町とも連携を図りながら、環境省の「コアシサシ繁殖地の保全排除指針」を活用した保護対策を改めて検討する。



通山海岸のコアシサシの群れ



ふ化したばかりのコアシサシ

条例制定の働きかけは

ウミガメについては、県の保護条例があるが、コアシサシにはない。県では絶滅危惧I類に指定しているの

で、条例制定の働きかけを行う考えはないか。

県に要望する

市長 コアシサシは国際希少野生動物や環境省のレッドリストの絶滅危惧II類、県のレッドリストでは絶滅危惧I類に指定されているので、県に要望を行う。

花火大会時期の対策の協議は

問 7月に開催されるみなとまつり花火大会とコアシサシがふ化する時期が重なるようであれば、対策を協議したらどうか。

実行委員会で協議する

市長 来年の状況をみながら実行委員会で協議する。

市営住宅跡地を子ども広場に



通山市営住宅跡地

問 通山市営住宅跡地は草が繁茂しており、車の通行の妨げにもなっている。跡地を整備して子どもたちの遊べる広場として検討できないか。

子どもたちが利用する広場であれば可能

市長 跡地は建設課で適正な維持管理に努めているが、子どもたちの遊び場の利用であれば可能と考える。

ネオニコチノイド系農薬を他の農薬に変えてみては

問 1990年代から殺虫剤や農薬に使用されているネオニコチノイド系農薬はヨーロッパでは2013年から禁止されている。また、赤とんぼやミツバチへの悪影響について石川県立大学、宮城大学、金沢大学でデータを示して指摘している。国内ではJA佐渡、JAたじま、長崎県が代替品に変更したが、問題はなかった。本市でもネオニコチノイド系農薬を他の農薬に変えてみてはどうか。

農薬選定について協議する

市長 農薬選定については、水稲航空防除連絡協議会で行っているが、必要であれば養蜂農家の意見を聞きながら協議を行う。

前向きな検討を

問 市のふるさと納税増やPRにつながるかと考え、3年前から日本ミツバチの飼育に真剣に取り組んでいる。農薬選定については前向きに検討する考えはないか。

努力する

市長 示された資料をもとに協議会で方向性を定めるよう努力する。



市ヶ谷議員



▲動画視聴

移住定住につながる給付型奨学金の創設を

▶ 慎重に検討していく



中学生を対象とした志学教室（土曜学習講座）

市ヶ谷孝議員 移住定住政策を効果的に推進するためには、人口動態の把握・分析が重要になると思う。本市の取り組みはどうか。

市長 近年、社会動態・自然動態はともに減少傾向にある。また、年齢階級別では高齢人口が増加傾向、年少人口が減少傾向にあり、20〜24歳の人口が他の年齢階級に比べ、進学や就職による市外流出が主要因で極端に少ない状況である。今後は、特に若者をターゲット

にした施策の必要性を認め、平成32年の人口目標を3万人として、まち・ひと・しごと創生戦略に基づいたさまざまな事業を進めていく。また、毎年検証を行い、効果的な事業遂行に努める。

企画政策課長 年度ごとの社会減の数を比較すると、平成26年度は178名、平成27年度は197名であったが、平成28年度は11名となり、好転の兆候が見られる。また、平成28年度のデータを年代別に

整理すると、10代は進学等の影響で87名減少だが、20代では32名増加、30代では9名増加という状況である。この流れを継続して、市全体での社会増を目指していきたいと考えている。

給付型奨学金の取り組みは

問 文教厚生常任委員会の所管事務調査で訪れた島根県邑南町（おおなちちよう）では、教育委員会が管轄する貸与型奨学金とは別に、保健課の医療福祉従事者確保奨学金、農林振興課の農林業後継者育成奨学金と、それぞれ独立した基金で運営される奨学金制度が制定されており、将来的にまちづくりを担っていく人材の確保に努めている。このように特定の要件を定めた奨学金制度を設けて、移住や将来の定住につながる自治体も全国的に出てきているが、本市の奨学金制度の現状はどうか。また、今後取り組みを考えはないか。

調査研究していく

市長 鹿児島県においては薩摩川内市と大崎町が給付型奨学金を支給し、定住につながる取り組みを行っている。条件付きの給付型奨学金を活用した定住促進については、財政的な課題もあるため、今後、移住定住政策の一環として、教育委員会とともに調査研究をしていきたい。

慎重な議論が必要である

教育長 奨学金制度の運営状況については年々申請者が減少傾向

にあったが、平成28年度から所得基準額の撤廃、貸与額の見直し及び償還期間の延長等により増加に転じている。今後も申請者の増加が想定されることから、適正な基金管理を行うとともに、移住定住政策の一環として給付型奨学金の導入については、先進自治体を参考にしつつ、市長部局を含めて慎重に議論する必要があると認識している。



島根県邑南町の子育て支援ガイド



小園 議員



動画視聴

庁舎等在り方研究委員会の議論は

▼平成30年度に検討委員会を設置

小園 議員 庁舎等在り方研究委員会で12月に提言をする方向と答弁しているが、この間の具体的な議論はどういったものだったのか。

市長 庁舎の候補地や庁舎の規模、法的な規制など将来あるべき組織等について、調査が進められている。共生・協働分科会と福祉・保健分科会で協議が重ねられている。組織の見直し等について

は、協議の結果を参酌したいと考えている。

公表するのか

問 研究委員会の提言が12月に出される。その取りまとめや提言は公表する考えがあるのか。

しない

市長 市長の政策事項について研究する機関であるので、原則的に

は公表はしない。

閉じるのか

問 これまでの研究結果は今後の行政の在り方に影響を与えると思う。研究委員会は提言を得たら閉じる考えか。

閉会する

市長 現段階では、提言をいただいた時点で一応閉会ということになる。

これから

問 提言を受ければ研究委員会は閉じるといいますが、これまで「別の協議会や委員会を構成して、専門的な形で進めていく課題である。」と答弁している。今後、どうしようと考えているのか。

検討委員会を設置する

市長 平成30年度においては検討委員会を設置し、さまざまな分野の方々の意見を参考に参酌し、集まっていただき庁舎の設置のための在り方検討委員会を開催することになる。

どう受け止めたか

問 国民健康保険の運営が平成30年度から県に移行する。県の試算が示されたが、この金額をどのように受け止めたか。

意外に思った

市長 一人当たり保険税必要額が9万384円、2015年比伸び率が0・83%で意外な気もした。現在の税率で市民の国保税が賄われる形に持っていきた



国民健康保険証

私自身その方向性でいいのか非常に疑問を持っている。保険料の統一には慎重に取り組んでいく必要がある。

声をあげるべきでは

問 市長と思いは一緒である。県内統一した保険料にするのはやめてくれと声をあげるべきではないか。

反対をする

市長 私としては立場として発言してきた。保険税率を統一する仕組みについては、反対を述べていく。

統一されるのか

問 最終的には5年かけて県内統一した保険料になるのか。

統一の方向

市長 国から方針が示され、市町村独自の保険制度を改めて県で統一する方向になったが、

他に
・介護保険について質問した。



市役所本庁舎

29年度 常任委員会 所管事務調査報告

総務委員会

- 視察日 7月5日
- 視察先 青森県八戸市
- 調査事項 「協働のまちづくり」

八戸市では、少子高齢化や多様化する市民ニーズに対応するため、市民との協働によるまちづくりを目指すべく、基本理念となる「協働のまちづくり基本条例」を制定。

条例等に基づき、地域コミュニティや各種市民団体が実施する地域振興活動、地域の課題解決のための事業に対し、人材育成を含め、さまざまな角度から隙間のない支援策を展開されている。

本市でも活動に限界が来ている自治会があり、大規模災害時などの協働・共助を想定すると早急に何らかの対策が必要となっている。

本市でも、八戸市など先進事例の取り組みを参考に、従来の校区や自治会と

いった単位から、複数の自治会や各種団体を柔軟に組み合わせ、活動しやすい「地区」や「連合自治会」といった考え方など、本市に合った新たな枠組みを模索する必要がある。

※地域コミュニティ：地域内の住民のつながりや地域社会のこと

- 視察日 7月6日
- 視察先 青森県むつ市
- 調査事項 「国土強靱化地域計画策定」
- ESCO事業による街路灯LED化

下北半島に位置するむつ市の産業活動は、代替機能のない国道2路線に大きく依存しており、豪雪による国道の全面通行止めなど、半島地域の孤立が一つのリスクとなっていたため、下北半島縦貫道路の整備促進を目的の一つとして国土強靱化地域計画が策定された。

計画書内では、あらゆるリスクを想定し、避難所のスペース、救護物資の容量、救護所での負傷者の収容人数など細かな

配慮がなされている。道路整備についても、計画策定後に大きな進展が見られており、本市でも住民の生命、財産を守るための「本物の実行力」を備えた計画として策定すべき時期に来ている。



むつ市のLED街灯

面積が広く、日照時間も短いむつ市では、約8400灯の街路灯を市で設置・管理していた。

ESCO事業による街路灯のLED化により、10年間街路灯の維持管理を事業者へ委託することによる業務量の削減、街路灯台帳の整備、電気料の削減や長寿命化、CO₂削減による環境負荷の軽減などのメリットを想定され取り組まれている。

本事業は導入効果が高い事業であり、本市の街路灯の管理方法の統一とあわせて、本格導入に向けた試算・検討をすべきである

文教厚生委員会

- 視察日 7月24日
- 視察先 奈良県山添村
- 調査事項 「地域医療の確保」

奈良県山添村が運営する3つの国民健康保険直営診療所の常勤医師については、山間部等のへき地を抱える奈良県の「ならドクターバンク制度」を活用し2名を確保、村職員として採用、課長級と位置付け医療職給料表による処遇としている。

診療所の機能については、高齢者を中心とした慢性疾患、膝・肩・腰痛、インフルエンザ治療など内科、整形外科、小児科など総合的な診療のほか保健予防指導の強化や地域包括ケアシステム構築、30年度から始まる「在宅医療・介護連携」「認知症施策」等の充実のための保健・福祉・医療連携の一角を担っている。

特定健診受診率向上対策として、特定健診受診通知等の手配り、未受診者への受診勧奨等を担当する保健推進員を自治会推薦により全30自治会に配置されている。本市でも健康づくり推進員の協

力を得ているが、より充実した活動となるよう活動環境の整備に努めるとともに更なる人員確保、人材育成、資質向上を図り特定健診受診率70%の達成に向けた努力を期待する。さらに、本市の地域医療確保については圏域を中心とした協議の継続、充実はもとより、地域住民のよりどころとなる地域医療の在り方についてあらゆる形態を想定した検討、協議が必要な時期に来ていると思う。

- 視察日 7月25日
- 視察先 鳥取県南部町
- 調査事項 「高齢者の地域での暮らしの確保」

「地域の課題は地域で解決し自分たちの地域は自分たちで創っていく、住民が責任と誇りを持って取り組める新しい仕組みづくり」の施政方針の下、東西町地域振興協議会は見守り活動を原点に「福祉力のアップは地域力のアップ」を掲げ、防災・防犯、子育て支援活動を主体的に実施してきた。その中で、県のモデ

ル事業であった「鳥取型地域生活支援システムモデル事業」による空き家を活用した地域コミュニティホーム「西町の郷」を開設し、自治会加入、未加入にとらわれない地域で暮らす高齢者の日中の居場所「第3の住まい」として、地域住民のボランティアが運営している。

本市のサロン活動を充実させた内容と思われるが、地域課題を共有し、その解決策として地域自治組織が実施主体、運営者となっているところが大きな違いである。本市で直ちに取り組むことは困難であると思われるが、地域課題の解決を地域住民が主体的に行う共生協働の取り組みとして大変参考になると思う。

- 視察日 7月25日
- 視察先 鳥根県邑南町
- 調査事項 「子育て支援により創出される効果」

平成22年度の国勢調査の結果を受け、人口減少に対する危機感、対策の必要性が共有され、23年度から「攻めと守りの定住プロジェクト」の下、「地域で子育て」を理念

産業建設委員会

とした「『守り』の日本一の子育て村構想」を柱に子育て世代に対する支援が実施されている。経済的支援のほか病児保育事業、学校図書室の充実、高校存続のための職員2名を派遣した高校の魅力化増進等の支援も充実していた。また、就業人口の2割を占める医療関係従事者の将来的な人材確保を目的とし一定期間の町内就業により返還を不要とする医療福祉従事者確保奨学金や農林業後継者育成奨学金創設などは参考となる取り組みであった。

- 視察日 7月4日
- 視察先 北海道留萌市
- 調査事項
 - ・農業と福祉の連携による6次産業化事業の取り組み

留萌市(るもいし)では地元産の大根に付加価値を付けようと、乾燥野菜に取り組み、農家により丹念に育てられた大根を、障がい者の就労支援所のメンバーが、収穫・加工・製造・販売まで一貫して行っており、数量確保から、品質の均一化、販売先の確保、パッケージの色合いや形・内容・文字配列まで、多くの方が関わり商品化に至っている。また、障がい者の就労支援が目的の一つであることから、利益追求型ではなく、障がい者一人ひとりが、目的を持って生き生きと働いており、まちおこしの一翼を担っている。

また、近畿大学が有する人材や技術を活用し、バイオマスリサイクルの推進と農業分野における資源循環・連携モデル構築等の検証を目的に、地域連携事業に取り組んでおり、本市も、鹿児島大学と包括連携協定を締結していることから、大学の持つ技術をさまざまな分野で最大限に活かす必要があると考える。



北海道留萌市

- 視察日 7月5日
- 視察先 北海道江別市
- 調査事項
 - ・食の高付加価値化へ向けた取り組み

江別市のフード特区については北海道全体の食分野における生産性と付加価値向上を目的とした広域的連携による取り組みではあったが、江別市

における食の臨床試験(江別モデル)の取り組みは、単に地域ブランドを創るだけでなく、食品の機能性表示という付加価値を付け、差別化を図るものであった。本市においてもスケールメリットを活かした近隣自治体との連携なども視野に地域の特性を活かした産業振興や地域活性化策を研究していく必要がある。

地域ブランドの確立については、「江別小麦めん」の誕生をきっかけにそれぞれの組織が「まちのブランドを創る」という想いのもと、ブランド価値の向上に取り組んでいる。本市においても現在夏そばのブランド化を進めており、生産性などの課題があるが、関係機関とのネットワークの強化を図りながら、安定的な生産体制の構築を図る必要がある。また花木やイワガキなど、新たな需要が見込まれるブランド推進作物についても「志布志ブランド」として全国展開を目指すため、品質向上はもとより、付加価値を高めるため、他との差別化を図るための取り組みが重要と考える。

- 視察日 7月29日
- 視察先 始良中央家畜市場
- 調査事項
 - ・県畜産共進会及び全共共 県最終予選会
- 視察日 9月9日～10日
- 視察先 宮城県仙台市 夢メッセみやぎ
- 調査事項
 - ・全国和牛能力共進会

和牛の能力と斉一性の向上を目指して、5年に1度開催される全国和牛能力共進会宮城大会の開催に伴い、7月29日、30日に県の最終予選会が開催され、県内10地区の予選会で選ばれた種牛の部の牛113頭から出品牛の選抜が行われた。志布志市からは7頭が出品し、第7区総合評価群の徳重祐太郎氏の出品牛が第3区若雌の2の種目で県代表として出品することが決定した。



全国和牛能力共進会 宮城大会

区において優等賞1席となり、見事日本一の栄冠に輝いた。また団体賞においても鹿児島県が9部門中4部門で1席、そのほか出品した全ての牛が上位6席に入賞し、悲願の総合1位を獲得した。前回大会では1部門しか1席を獲得できず、2連覇を果たした宮崎県に大きく水をあけられたが、今回の大躍進で名実ともに「畜産王国「鹿児島」が日本一に再び咲く結果となった。

本市において史上初の日本一となった徳重氏の偉業達成は、本市の畜産技術の高さや生産者の熱心な取り組みの成果を最

広報等調査 特別委員会 所掌事務調査

- 視察日
8月23日～24日
- 視察先
市町村議会広報研修会
- 出水市議会
- 調査事項
・ 議会広報紙の編集について

高の形で証明する結果となり、今後の畜産振興を図るうえで、大きな弾みになるものであった。また徳重氏は和牛の目利きを競う和牛審査競技会の後継者の部においても優秀賞3席に選ばれ、若い力の活躍が深刻な担い手・後継者問題に明るい兆しをもたらす嬉しい結果となった。

次の全国大会は5年後の2022年に鹿児島県で開催される。今回の快挙を原動力に、関係機関・団体とより一層の連携を図りながら、鹿児島黒牛の更なる改良と連覇に向けた出品対策の取り組みに期待したい。



日本一の栄冠に輝いた徳重祐太郎氏出品牛「よりこ号」

自治体広報には行政サービスの活用、政策への参画、地域の交流をそれぞれ住民へ促すという3つの目的があり、議会広報は地方議会に住民の参加を促す役割を持っている。「議会だより」を通じて、議案の審議経過と結果を伝え、出された意見を主催者の住民に知らせ、地域の課題を共有することが、「自治意識の醸成」につながっていく。議会を取り巻く環境は議会離れの風潮があり、ただでさえ敬遠されやすくそのことが更なる議会への興味を低下させているといった悪循環を招いている。



市町村議会広報研修会

議会側からのアプローチとしては議会のネット配信やケーブルテレビでの放送等に取り組んでい

るが、視聴者は限定的になりやすく情報量に格差が生じている。「議会だより」は直近の定例会等の情報を網羅し、本会議のみならず委員会での情報等も盛り込んでいる。編集の在り方次第ではこの「議会だより」で議員活動に加えて、現状の市町村の動向や今後の展望等を情報として発信でき、市政への興味を高めることにもつながることを再認識した。また、開かれた議会とは議会側からの一方的な情報提供ではなく、住民との情報の共有化も必要となる。「議会だより」作成面においても住



出水市議会

議会改革を推し進めていく中で、住民の声をいかに拾い集めるかという点と議会活動をより分かりやすく情報発信するといった点での改革が今後望まれるのではないかと考える。

市民からの意見・要望を提出 「市民と語る会」実施に伴う結果報告



5月に市内3か所で実施した「市民と語る会」において、市民の皆さんから頂いた意見や要望などをまとめた報告書を市長、教育長へ提出しました。

議会では毎年、市民と語る会の実施後に市当局に対して報告書の提出を行っており、今回はふるさと納税や男女共同参画、自治会未加入など、16に及ぶテーマに関する質疑や意見とそれに対する回答を集約した報告書を作成し、議長から市長、教育長に直接手渡しました。

「市民と語る会」の結果については、市のホームページに掲載しています。



友人、知人から「志布志へふるさと納税しました」と電話をいただき、一人の志布志市民として、故郷を思う心がうれしくありがたくなる。

ただ、ふるさと納税は寄附金であり、いつ途絶えるかわからないが、今年も昨年より多くの申込みを頂いており、未だ高速道路の整備もままならないこの地域を潤す貴重な財源となっている。

今後も返礼に充てる地元の特産物を育みながら、「ふるさと志布志」を届けていくことが大切と思つ。

議員控室 「ふるさと納税と政務活動費」

毛野了



志布志市議会基本条例が制定され、政務活動費の交付が2年目を迎える。

6割の議員が政策の立案及び提言を行うため、政務活動費を活用し積極的な調査研究に日々努めている。ただ、必要経費なら当然であるが、市民の税金という公金である以上、外部機関による審査で市民の不信や不満を拭い去るためにも自らその体制をつくり、使途の透明性を確保すべきと考える。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は12月です

緊急情報 ライフライン

市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

生中継 生中継を見る

録画中継 録画中継を見る

議会フォントラフ

志布志市議会

・条件付一般職
・平成26年
・志布志市
月11日
・条件付一般職
・平成26年7
・市報しぶし

- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
 - ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
- 志布志市トップページ》志布志市議会》議会中継》議会中継へ

編集後記

平野 栄作



日中はまだまだ暑い日が続いていますが、いつしか朝夕に秋の訪れを感じる季節になりました。

風景を見渡すとイチヨウの葉も少しずつ色づきはじめ、コスモスの鮮やかな花が目飛び込んできます。昔ほど鮮明ではなくなった感もありますが、日本の四季の移ろいには感動さえも覚えます。

一方、本市においては臨海工業団地整備事業推進、バルク港の事業化、(仮称)志布志有明IC連結許可決定、全国和牛能力共進会における徳重祐太郎さん(志布志町内之倉)が第3区優等賞1席の獲得など、県内外から注目される話題が続いています。数年後の志布志市がどう変貌していくのかを楽しみに、今の現状を目に焼き付けておきたいと思うこの頃です。



発行責任者

志布志市議会議長 岩根 賢二

広報等調査特別委員会

委員長

副委員長

- 市ケ長 玉垣 大二郎
- 青谷 山 村 孝
- 野代 村 山 孝
- 八辻 代 村 山 孝
- 小長 平 小 八 野 青
- 園岡 野 辻 代 村 山
- 義耕 栄 一 広 浩
- 行 二 作 海 誠 志 二 孝